

達成指標に対する平成27年現在の評価

達成指標は30指標32項目

H27年度目標値 に対する達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	50%以上 80%未満	50%未満	評価対象外
指標項目数	13	10	5	3	0	1
【割合】	【41%】	【31%】	【16%】	【9%】	【0%】	【3%】
記号	◎	○	◇	△	×	—

↓※上段はH27実績値のH27計画値に対する達成状況、下段はH27実績値のH29目標値に対する達成状況

施策の展開	No.	項目	計画値	実績値	平成22年 (基準年)	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成29年 (目標年)	平成27年 目標達成	平成29年 目標達成	平成27年までの取組	今後の方向性
① 夢ある農業を 実践する経営 体の育成	1	経営を法人化した 経営体の数	法人	計画値	実績値					810	840	900	◎	法人化の必要性についての研修会の開催等により、法人経営体数は平成22年と比べ、穀物で倍増、果樹で5割、野菜で6割と増加したが、花き、畜産、菌茸は経営体の減少等から横ばいから減少となった。組織形態は株式会社(有限会社含む)が7割強を占める。	経営規模の拡大や経営の多角化に取り組む農業経営体にとって、雇用確保、他産業との連携・信用が必要であることから、法人化研修会の開催や専門アドバイザー等の派遣等により、法人化への取り組みを加速する。
	2	企業的農業経営体等 の数	経営体	計画値	実績値					8,400	8,600	9,000	○	集落営農組織の法人化が進み、認定農業者が構成員となったことから再認定が減り、認定農業者数の伸びは鈍化しているが、研修会の開催等により、法人化、経営規模の拡大、6次産業化などが進んでいる。一方、今後認定農業者への移行が期待できる「市町村が今後育成すべき農業者」としている者は減少傾向にある。	経営管理能力向上研修会の開催等により今後育成すべき農業者から認定農業者へのステップアップを進めるとともに、認定農業者に対する経営規模の拡大・多角化への支援等により経営の質の向上を図る。また、今後育成すべき農業者については、農業後継者に加え、他県からの誘致や、企業の参入を進める。
	3	担い手への農地利用 集積率	%	計画値	実績値					44	46	53	◇	農地集積の基本となる人・農地プランは、研修会の開催や支援チームの活動等により281プランが作成されたが、具体的な農地の出し手、担い手が位置付けられていないプランが見受けられる。H26から新たに設置された農地中間管理機構と既存の制度を並行して集積を進めており、水田地帯や集落営農に取り組む地域で進んでいる。一方で、中山間地域の狭隘な農地や、樹園地等畑地は集積が遅れている。	省力技術の開発や機械化への支援等、担い手経営体の経営面積の拡大や、経営規模に応じた労働力の補完体制の整備を進めるとともに、基盤整備実施地区を中心に、農業委員会等と連携して、農地中間管理機構を活用した集約化を進める。また、中山間地域では、担い手が効率的に経営できる農地を基盤整備事業により造成するとともに、樹園地等の畑地については、農地中間管理機構と連携した本県独自の流動化策による集積を進める。
	4	集落営農組織数	組織	計画値	実績値					228	240	250	◎	集落営農の組織化、法人化を目的とする研修会やアドバイザーの派遣等により平成22年以降H27までに111組織が設立され、水田地帯を中心に法人化も進んでいるが、経営面積については、園芸作物等に取り組む組織が増加傾向にあり、横ばいから微減傾向となっている。また、高齢化も進んでいる。一方、高齢化が顕著な中山間地域では既に組織化すら困難な場合もある。	穀物を中心とした集落営農組織では、園芸作物の導入による経営基盤の強化を図る。野菜・果樹地帯では、労働力補完組織や集出荷施設を核とした組織を立ち上げ、集落営農法人を目指す。高齢化で組織化が難しい地域や既存組織の高齢化が著しい地域では、他組織との統合を進める。また、組織化への取り組みが始まった千曲川沿いは、補助事業の活用や集落営農の設立・経営安定のための研修会により、地域の取り組みを関係機関と連携して推進する。
	5	40歳未満の新規就農 者数(単年度)	人	計画値	実績値					250	250	250	○	インターネットを活用した「デジタル農活信州」による県内就農情報の一元的な発信や、里親研修制度による就農技術習得、農地確保の支援など体制の充実を図るとともに、新規就農希望者に対し、就農相談から、体験・研修・就農・経営安定と段階に応じた支援を体系的に講じた。	農家出身者以外の新規就農者の割合が増加(H26:40.3%、H27:52.9%)してきていることから、就農の決断に向けて、里親のもとで短期研修と就農後に不可欠な経営管理手法や経営感覚を育む研修を実施。
② 自信と誇り を持つ信州農 畜産物の生産	6	環境にやさしい米づくり の面積	ha	計画値	実績値					1,551	1,680	1,887	◇	H27年度は、環境にやさしい米づくり(環境にやさしい農産物認証制度・原産地呼称管理制度(米))の面積は増加してきているが、生産者が限定されてきている。	各種研修会で農業・化学肥料削減技術の指導を実施し、新たな生産者の掘り起しを行うとともに、法人や団体を中心に環境にやさしい農産物の認証や原産地呼称管理制度の認証の取得に向けた支援を進めていく。
	7	実需者ニーズの高い県 オリジナル品種の普及 面積(米)	ha	計画値	実績値					320	900	1,260	◎	「風さやか推進協議会」を県・生産・流通等関係団体で設立し、生産者への作付推進やPR活動を一体的に取り組んだ。	引き続き、高品質・安定生産の作付拡大を推進し、市場流通量を確保するとともに、消費者へのPR活動を実施する。
	7	実需者ニーズの高い県 オリジナル品種の普及 面積(麦・大豆・そば)	ha	計画値	実績値					696	780	950	◎	県産品を求める実需者ニーズに沿った品種の計画的な種子生産等により、パン・中華麺用の小麦(ゆめかおり、ハナマンテン)や、豆腐用大豆(すずほまれ)、信州ひすいそば(長野S8号)などの生産拡大を進めた。	引き続き、実需者ニーズを踏まえた計画的な種子生産により、加工適性等に優れた県オリジナル品種の生産拡大を進めるとともに、単収・品質の向上に結び付く技術指導の実施により生産者の所得確保に努める。
	8	果樹オリジナル主要品 種等の栽培面積	ha	計画値	実績値					1,840	2,000	2,320	◇	優良品種への改植に対する支援により、「シャインマスカット」等実需者からの需要が高い品種の面積が拡大している。また、栽培技術研修会の開催や栽培マニュアルの作成により技術は向上しているが、苗木の供給体制が間に合っていない。	モデル園の設置や栽培技術研修会、求評会の開催等により、早期から実需者の評価を確保しながら、戦略的な産地化を推進する。
	9	りんご新しい化 栽培面積	ha	計画値	実績値					280	350	500	△	栽培技術研修会の開催による栽培技術の普及と改植に対する支援により、栽培面積は着実に拡大している。一方、より収量が高い高密度栽培の普及により、植栽本数が当初計画より多くなったこと等により苗木が不足している。	良質苗を増産するため、県内種苗業者の生産・供給体制を強化するとともに、生産者団体等における自給的生産を推進する。
	10	販売額20億円以上の 野菜品目数	品	計画値	実績値					11	11	13	◎	レタス、アスパラガス、トマト等主要品目を中心に、栽培技術研修会の開催、気象変動や病害虫等の減収要因の対策、施設・機械導入の支援等を行った。	販売額20億円に満たないが実需者から需要が高い品目について、施設化の推進や優良種苗の供給等により、生産基盤の強化を支援する。
	11	生産量全国1位の 花き品目数	品	計画値	実績値					6	7	8	◎	カーネーション、トルコキギョウ等主要品目を中心に、ブライダルシーズン等需要期の出荷に向けた生産技術研修会や施設化の支援等を行った。	実需者からのニーズが高く生産量が伸びている品目を中心に、生産技術研修会の開催や施設化の支援等を進め生産拡大を図る。
12	生産量全国1位の きのこ品目数	品	計画値	実績値					4	4	4	△	害菌・害虫の発生予察による被害軽減や、一部の大規模生産者が更に規模拡大を進めたこと等から、えのきたけ、ぶなしめじ、エリンギは全国1位を維持した。なめこは、新潟県の生産拡大により、全国2位となった。	えのきたけ、ぶなしめじ、エリンギは、生産者ごとの指導を強化し、全国シェアを維持する。なめこ、ひらたけ等その他きのこは、イベントの開催等により新たな消費拡大を図り、生産意欲の向上を図る。	

施策の展開	No.	項目		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成29年	平成27年	平成27年までの取組	今後の方向性
				(基準年)						(目標年)	目標達成		
② 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産	13	信州サーモン生産量	t	計画値 実績値	220 300	315 315	330 330	345 345	375 375	◎ ○	水産試験場から順調に種苗供給されたこと、商談会や消費拡大イベントの開催による需要の拡大、品質向上研修会の開催等を行った。	引き続き、種苗の安定供給、生産と需要の拡大に取組むとともに、水産試験場の種苗生産施設の改修により、種苗供給量の増加を図る。	
	14	三倍体の大型イワナ生産量	t	計画値 実績値			0 0	0 0	30 30	— —	平成26年から種苗(稚魚)の出荷を開始し、平成27年度には養殖業者が中心となって生産振興とブランド化を図るための「信州大王イワナ協議会」を設立した。平成27年は種苗生産が不調となり、供給量はやや減少した。	平成28年9月に食用魚の出荷が始まった。イベント等の開催により知名度の向上に取組むとともに、水産試験場の種苗生産施設の改修により、種苗の安定供給と供給量の増加を図る。	
	15	信州プレミアム牛肉の認定頭数	頭	計画値 実績値	844	1,942	2,988	2,988	3,152	3,242	3,700 ◇	認定頭数は前年を超えたものの、新規に認定された登録流通業者の手続きが遅れた。	肉質では、黒毛和種全体で4等級以上の枝肉が86%を占め、全国平均(78%)よりも高い水準にある。認定頭数の拡大を図るため、ICTやゲノミック評価を活用し、優良繁殖雌牛の選抜を進める等、生産基盤強化に取り組む。
	16	エコファーマーの認定組織数	組織	計画値 実績値	126	140	132	155	179	213	200 230 310 ○ △	生産者の高齢化や販売メリットが少ないことなどから、認定を受ける生産者が減少しており、目標を下回ったが、制度の周知活動などにより、これまで取組が多かったJA部会組織だけではなく、直売所出荷者の小さな集団での取組が増加してきている。	直売所出荷者を対象とした研修会等により地域ぐるみの取組を推進するとともに、エコファーマー認定が支援対象要件となっている環境保全型農業直接支払交付金の申請事例等を紹介し、組織的な取組増加を目指す。
	17	信州の環境にやさしい農産物認証面積	ha	計画値 実績値	1,483	1,594	1,607	1,537	1,627	1,763	2,200 ○ ◇	普及センターごとに設置した実証圃を活用した現地検討会等により、生産者の取組意欲が高まってきており、認証面積及び認証件数は年々増加している。特に米は、認証を受けた商品をPRして販売を拡充しようとする取組が見られ、認証取得者も増えている。	農家が環境にやさしい農業に取り組むメリットを感じられるよう、実証圃の成果や既に認証取得した方の減化学肥料・減化学合成農薬の実証事例、コスト削減技術などを研修会等で周知し、面的な拡大に取り組む。
	18	生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売所の割合	%	計画値 実績値	13	13	15	16	19	20	23 28 39 △ △	JAグループと連携した研修会等により、JA生産部会では農薬の適正使用などの安心・安全GAPの取組が8割を超えているが、点検、評価、改善を行うPDCAサイクルまで至っていない。また、農産物直売所では手間がかかる等の理由から農家の理解が得られず、取組が遅れている。	直売所やJA生産部会の責任者等を対象とした研修会等を引き続き開催し、GAPの必要性への理解を深め、取組拡大を図るとともに、PDCAサイクルを実践させることにより取組水準の向上を図る。また、国際水準の第三者認証GAP取得に向けた取り組みを行う。
	19	農業用水の安定供給及び排水機能が確保される農地面積(H25～H29)	ha	計画値 実績値	—	—	—	3,174	12,561	14,920	3,000 15,000 20,000 ○ △	計画的な補修・更新によりほぼ目標を達成し、信州農産物を支える農業用水を安定的に供給している。	引き続き、機能診断に基づく計画的な長寿命化対策を進める。
	20	遊休農地の再生・活用面積(単年度)	ha	計画値 実績値	393	580	606	597	646	519	600 600 600 ◇ ◇	毎年9月を遊休農地解消月間に指定し再生・活用を強く啓発するとともに、生産・販売まで見据えた再生を指導している。また、ワイン用ぶどうの植栽を進めている。	引き続き国庫事業や農地中間管理事業等を活用した再生を進めるとともに、再生困難な遊休農地は、早期に農地除外を進める。また、農地中間管理事業を活用し、担い手や新規就農者等への農地集約を進める。さらに、再生された遊休農地を担う者として、新規就農者や企業の誘致も積極的に進める。
③ 信州ブランドの確立とマーケットの創出	21	「おいしい信州ふード(風土)」の認知度(県内)	%	計画値 実績値	24	—	24	40	52	66	75 ◎ ◇	県産農産物のブランド化を県民とともに進めるため、「おいしい信州ふード(風土)」の物語』づくりやSHOP登録等の推進により、地域ぐるみの取組が促進されている。	「おいしい信州ふード(風土)」地域推進協議会や「おいしい信州ふード(風土)」SHOPによる発信力を強化し、県民との協働により「おいしい信州ふード(風土)」の認知度向上を図る。
	21	「おいしい信州ふード(風土)」の認知度(県外)	%	計画値 実績値	—	—	—	4.8	16	16	10 15 25 ◎ △	「おいしい信州ふード(風土)」大使の知見を活用した発信や、銀座NAGANOでの情報発信等により、県外での信州フェアの開催が定番化した。	県外においても「おいしい信州ふード(風土)」の消費が拡大されるよう、銀座NAGANOでの発信や大都市圏のホテルなどでの信州フェアやイベントの定番化等を進める。
	22	県が主催する商談会における農業者等と食品産業等との成約件数	件	計画値 実績値	—	—	—	71	108	158	100 150 250 ◎ △	産業労働部や中小企業振興センター等関係機関との連携を密にした商談機会の提供により、商談会での成約件数が増加した。	大規模な商談会で成約件数が増加するよう、加工・業務用実需者にニーズ調査を実施するとともに、県内生産者を対象とした商品力・販売力の向上と商談に対するノウハウの習得を図るための研修会を開催する。
	23	農産物等の輸出額	千円	計画値 実績値	—	—	—	121,900	206,000	386,170	123,000 200,000 500,000 ◎ △	長野県農産物等輸出事業者協議会の「長寿世界一NAGANOの食」としての積極的な取組を支援するとともに、輸出支援員の配置やバイヤーを招聘しての商談会の開催等により輸出が促進された。	引き続き、対象国や地域毎に対象作物を絞り、有望バイヤーを招聘しての商談会の開催や輸出支援員によるサポート活動等を充実し、農産物等の輸出を促進する。
24	六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	件	計画値 実績値	—	22	60	80	91	91	90 94 94 ○ ○	信州六次産業化推進協議会と連携し、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対してプランナーの派遣を行うなど総合的な支援を実施。H27は新たな認定が2件あったものの、認定取り消しが2件あり認定数は横ばいとなっている。	地域経済を牽引する6次産業化の取組が行われるよう、事業計画の作成支援や商品づくりに関する研修会の開催、プランナー派遣によるサポートの充実などにより新たな事業体の構築を進める。	
④ 農村コミュニティの維持・構築	25	都市農村交流人口	人	計画値 実績値	546,544	549,210	557,478	608,073	599,351	604,427	578,000 580,000 600,000 ◎ ◎	農家民宿や6次産業化による農家レストラン等への取組を支援した。	農業関連産業との連携を深め、農作業体験・学習旅行の誘致活動を推進していく。
⑤ 地産地消と食に対する理解・活動の促進	26	農産物直売所数	店	計画値 実績値	814	820	827	809	822	788	830 830 840 ○ ○	生産者と消費者の顔が見える販売として、農産直売所の活動を支援することにより1億円以上売り上げる直売所が増加。新たな大規模直売所の開設により小規模の既存直売所が統廃合される傾向にある。	農産物直売所の販売力を強化するため、地元の宿泊・飲食事業者等への食材供給を進める仕組みづくりを支援し、地域内流通の活性化により地産地消の取組を促進する。
	27	食育ボランティア数	人	計画値 実績値	15,770	17,338	18,118	17,994	18,111	18,370	18,500 19,000 20,000 ○ ○	市町村と連携し食育ボランティアの養成に努めた結果、ボランティアの人数は増加しているが、高齢化等による辞退者もある。	健康福祉部や教育機関と連携し、食について楽しく学ぶ機会づくりを市町村とともに進めながら、食育ボランティアの養成に努める。
⑥ 美しい農村の維持・活用	28	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	ha	計画値 実績値	22,484	22,855	23,719	24,710	33,786	38,391	25,537 39,650 50,000 ○ △	相談窓口の設置や研修会を行い、取組の推進と制度の周知を図り、ほぼ目標は達成しているが、畑地帯など取組の進んでいない地域もある。	推進組織である長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会とともに取組の進んでいない地域への推進を行うとともに、研修会等により更なる周知を図る。
	29	農業用水を活用した小水力発電の容量	kW	計画値 実績値	220	220	220	1,868	1,884	2,076	1,900 2,000 2,200 ◎ ○	計画どおり発電施設の建設が進み、目標を上回る発電量を確保しているが、発電収入の適切かつ効率的な活用が必要。	引き続き普及拡大を図るとともに、発電収入を適切かつ適正に土地改良施設の維持管理費に充当していけるよう指導や研修会等を実施していく。
	30	農地等の安全確保面積(H25～H29)	ha	計画値 実績値	—	—	—	98	243	1,106	300 1,350 1,800 ◇ △	ため池整備、地すべり対策を計画的に実施し、概ね目標を達成。	今後はハード対策とともにハザードマップ作成等のソフト対策も重要であることから、ハード・ソフトが一体となった総合的な防災・減災対策を計画的に推進する。